

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-6
再生可能エネルギーの利活用の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 地域政策課長 石原恵利子 電話番号 5082

事務事業の名称	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業		
目的	(1) 対象	市町村及び県民	
	(2) 意図	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する。	
事業概要	再生可能エネルギーの導入可能性調査や導入経費の支援、理解・啓発活動、公共施設への導入等の推進に取り組む。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	再生可能エネルギー導入量	目標値	382,220.0	398,220.0	414,220.0	493,000.0	KW
	取組目標値							
	式・定義	太陽光発電、風力発電（主な種別）の導入量（発電出力）の合計	実績値	339,601.0	438,671.0	481,459.0		
			達成率	—	114.8	121.0	—	%
2	指標名	避難所等への再生可能エネルギーの導入	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	か所数
	取組目標値							
	式・定義	市町村の避難所等への再生可能エネルギー導入数（グリーンニューディール基金事業による導入（事業期間～H28））	実績値	20.0	37.0	37.0		
			達成率	—	148.0	148.0	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	74,346	191,316
うち一般財源 (千円)	1,949	34,857

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○発電設備の出力（H30年3月末：国の公表数値）

- 太陽光発電 303,164kW
- 陸上風力発電 178,295kW
- 木質バイオマス発電 18,950kW ほか

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 固定価格買取制度など国の政策、県や市町村の地域の実態に応じた取組みなどによって、太陽光発電を中心に順調に導入量が拡大した。
- 平成29年6月には、企業局による石見空港太陽光発電所が稼働した。
- 県の支援制度の活用等によって、平成29年度初めて自治会による地域活性化につながる発電事業が実施された。
- 国の補助事業を活用し、従来行っていた小中学校向けの「再エネ教室」を、児童クラブにも対象を拡大し、再生可能エネルギーの啓発を行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 発電事業者の計画段階から導入まで相当の期間を要し、事業が進んでいない案件がある。
 - 太陽光パネル設置の安全性や撤去時の処分などの懸念が顕在化している。
 - 地域活性化につながる発電施設の導入については、特に自治会向けの導入が進んでいない。
 - 売電にまで至らない小規模な再生可能エネルギーの利活用として、マイクロ水力発電の開発に取り組んだが、実用化が進んでいない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 大規模な太陽光、風力発電などでは、多額の初期投資、立地に限りがあること、環境アセスメントなど導入前の調査など導入までに相当の期間を要している。
 - 発電事業の実施にあたる許認可手続きや周辺住民の同意など事業者にと求められる課題が多様化している。
 - 自治会等の事業者に対する制度の周知や再生可能エネルギーに関する啓発が不足している。
 - マイクロ水力など小規模再生可能エネルギーの利活用や実用化に向けた手法の調査が不足している。
- ③原因を解消するための「課題」
- 国民負担の抑制、系統の運用等、国制度の動向に注視しながら、施策を推進する必要がある。
 - 設置者や事業者に対する現状や諸問題（法令遵守等）などの情報提供が必要。
 - 再生可能エネルギーの利活用が、地域づくり、地域活性化等へつなげることの理解促進が必要。
 - マイクロ水力など小規模再生可能エネルギーの実用化に向けた実証や調査が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 国の政策の動向も踏まえながら、より効果的な施策とするために事業の見直しを検討する。
- 設備設置者及び設置に関心のある者、事業者等に対して現状や諸問題（法令遵守等）について情報提供や説明会の実施。
- 事業計画者等に対して、助成制度や事例などの必要な情報提供、助言の実施。
- マイクロ水力など小規模再生可能エネルギーの実用化に向けた調査の実施。
- 再生可能エネルギーの導入推進に向けて、市町村と連携した県民等に対する普及・啓発の実施。